



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 ライト工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1926 URL <https://www.raito.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿久津 和浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部長 (氏名) 西 誠 TEL 03-3265-2555  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	139,216	14.6	17,201	34.3	17,712	34.5	12,487	25.9
2025年3月期	121,457	3.5	12,811	13.9	13,169	13.4	9,919	21.2

(注) 包括利益 2026年3月期 15,223百万円 (50.7%) 2025年3月期 10,104百万円 (△5.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	288.50	—	14.0	14.3	12.4
2025年3月期	214.30	—	11.1	10.7	10.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 33百万円 2025年3月期 21百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	125,930	90,886	71.5	2,141.13
2025年3月期	122,209	88,674	71.9	1,972.70

(参考) 自己資本 2026年3月期 90,005百万円 2025年3月期 87,833百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	13,662	△1,885	△12,950	29,975
2025年3月期	10,354	△1,896	△12,399	30,947

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	30.00	—	70.00	100.00	4,517	46.7	5.2
2026年3月期	—	40.00	—	105.00	145.00	6,159	50.3	7.0
2027年3月期(予想)	—	40.00	—	106.00	146.00		52.0	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,500	0.7	7,400	7.1	7,700	8.7	5,300	5.7	126.08
通期	138,000	△0.9	16,850	△2.0	17,300	△2.3	11,800	△5.5	280.71

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2026年3月期	42,970,450株	2025年3月期	45,467,550株
2026年3月期	933,772株	2025年3月期	942,865株
2026年3月期	43,283,968株	2025年3月期	46,285,169株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	115,255	13.8	15,126	33.1	15,534	32.9	10,607	21.1
2025年3月期	101,304	3.3	11,361	4.5	11,688	4.1	8,762	11.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	245.07	—
2025年3月期	189.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2026年3月期	105,617	65.6	69,255	65.6	69,255	65.6	1,647.49	
2025年3月期	98,898	71.2	70,428	71.2	70,428	71.2	1,581.78	

(参考) 自己資本 2026年3月期 69,255百万円 2025年3月期 70,428百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	55,000	0.5	6,800	9.1	7,000	10.5	4,750	9.7	113.00
通期	116,000	0.6	15,300	1.1	15,650	0.7	10,700	0.9	254.54

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	14
(1株当たり情報の注記) .....	17
(重要な後発事象の注記) .....	18
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	22
完成工事原価報告書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	27
(継続企業の前提に関する注記) .....	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇による足下の消費者マインドの弱含みに加え、中東情勢の緊迫化や、米国の関税政策転換による世界経済への影響など、わが国の景気を下押しするリスクもあり、先行きについては依然不透明な状況が続いております。

建設業界においては、堅調な企業収益に加え、人手不足を背景とした省力化需要が設備投資を下支えたことで、民間非住宅建設投資は堅調に推移しました。また、防災・減災、国土強靱化及び将来を見据えたインフラ老朽化対策を主軸とする政府建設投資も底堅く推移しており、引き続き良好な受注環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度における受注高は、良好な受注環境を背景に專業土木分野及び建築分野ともに増加したことにより、1,437億6千万円（前期比9.0%増）となりました。

売上高は、当社及び米国子会社において手持工事の施工が順調に推移したことにより、1,392億1千6百万円（前期比14.6%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、工事採算性が向上したことにより、売上総利益は303億2千6百万円（前期比20.8%増）となりました。

また、営業利益、経常利益につきましては、売上総利益が増加したことにより、各々172億1百万円（前期比34.3%増）、177億1千2百万円（前期比34.5%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、124億8千7百万円（前期比25.9%増）となりました。

① 部門別の概況

当連結会計年度における、当社グループの受注高・売上高・次期繰越工事高は下記のとおりです。

事業・工種別	受注高（単位：百万円）		売上高（単位：百万円）		次期繰越工事高 （単位：百万円）	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
斜面・法面対策工事	40,310	39,288	34,706	39,348	21,920	21,854
基礎・地盤改良工事	53,293	63,603	52,487	62,689	33,290	34,168
補修・補強工事	9,685	10,490	9,656	8,589	7,336	9,276
環境修復工事	2,188	2,142	1,284	2,322	1,617	1,437
一般土木工事	3,601	3,892	4,980	3,352	1,649	2,189
建築工事	21,426	22,498	16,463	20,954	21,044	22,588
その他工事	1,405	1,845	1,592	1,770	336	415
建設部門計	131,910	143,760	121,170	139,027	87,195	91,929
商品・資材販売部門	—	—	286	189	—	—
合計	131,910	143,760	121,457	139,216	87,195	91,929

建設部門における受注高の工事種目別の状況は、下記の通りです。

イ. 斜面・法面对策工事

民間発注の斜面崩落防止対策に係る大型工事の剥落により、392億8千8百万円(前期比2.5%減)となりました。

ロ. 基礎・地盤改良工事

当社及び米国子会社において受注が増加したことにより、636億3百万円(前期比19.3%増)となりました。

ハ. 補修・補強工事

高速道路会社発注の橋梁補修工事の受注が増加したことにより、104億9千万円(前期比8.3%増)となりました。

ニ. 環境修復工事

民間発注の土壌汚染対策工事の受注が減少したことにより、21億4千2百万円(前期比2.1%減)となりました。

ホ. 建築工事

首都圏におけるマンション建築工事の受注が増加したことにより、224億9千8百万円(前期比5.0%増)となりました。

ヘ. 一般土木・その他工事

連結子会社において一般土木工事の受注が増加したことにより、57億3千8百万円(前期比14.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産につきましては、電子記録債権及び投資有価証券の増加が、現金預金の減少を上回ったため、前連結会計年度末より37億2千万円増加致しました。

負債につきましては、未払法人税等及び未払費用の増加が、支払手形・工事未払金等の減少を上回ったため、前連結会計年度末より15億9百万円増加致しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を124億8千7百万円計上したこと及びその他有価証券評価差額金の増加が、株主配当金の支払い及び自己株式の取得による減少を上回ったため、前連結会計年度末に比べ22億1千1百万円増加致しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、136億6千2百万円の収入超過（前年同期は103億5千4百万円の収入超過）となりました。これは主に、法人税等の支払額（36億9千1百万円）による支出を、税金等調整前当期純利益（172億9千3百万円）による収入が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億8千5百万円の支出超過（前年同期は18億9千6百万円の支出超過）となりました。これは主に、保険積立金の払戻による収入（10億5百万円）を、有形固定資産の取得による支出（32億1千4百万円）が上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、129億5千万円の支出超過（前年同期は123億9千9百万円の支出超過）となりました。これは主に、配当金の支払額（48億6千万円）及び自己株式の取得による支出（81億9千2百万円）によるものであります。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比9億7千1百万円減少し、299億7千5百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	68.7%	72.5%	71.9%	71.5%
時価ベースの自己資本比率	77.9%	78.6%	89.7%	127.8%
債務償還年数	0.36年	0.10年	0.14年	0.13年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	93倍	119倍	100倍	117倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を使用しております（リース債務除く）。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の国内建設市場の見通しにつきましては、民間建設投資については、堅調な企業収益に加え、人手不足を背景とした省力化・デジタル関連投資などの底堅い需要に支えられ、設備投資は引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

また、政府建設投資については、建設コスト増加による下押し圧力はあるものの、防災・減災や国土強靱化といった当社グループのコア事業と親和性の高い分野において、「第1次国土強靱化実施中期計画」等に基づく予算執行が引き続き期待されることから、当面は底堅く推移するものと見込んでおります。

これらを踏まえると、中東情勢の緊迫化や米国の通商政策など海外経済の動向、建設コストの高止まり等による不確実性はあるものの、当社グループの業績の中核をなす国内建設市場は総じて底堅く推移するものと認識しております。

こうした状況のなか、専門土木分野においては、グループ会社を含めた各拠点の個性を活かした営業活動を強化し、事業量の確保に努めてまいります。また、採算性を重視した選別受注を継続し、利益の確保に努めてまいります。これに加え、建築事業及び海外事業の更なる充実を図り、グループ全体として必要利益の確保を図ってまいります。

当社グループの2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,380億円、営業利益168億5千万円、経常利益173億円、親会社株主に帰属する当期純利益118億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当につきましては、業績や経営環境を勘案したうえで、長期的かつ安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記基本方針と現中期経営計画目標を踏まえ、1株あたり105円とし、第79回定時株主総会に付議する予定です。これにより、中間配当金（1株当たり40円）を合わせた当期の1株当たり年間配当金は145円となります。

次期以降の配当方針につきましては、上記の基本方針に加え、現中期経営計画期間中は「累進配当」を継続いたします。あわせて、「配当性向50%以上」を目安とし、最終年度（2027年度）には「DOE（株主資本配当率）6%以上」の達成を目標としております。

次期の配当につきましては、1株当たり146円（うち中間配当40円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮の上、検討をしていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	30,947	29,975
受取手形・完成工事未収入金等	40,484	40,737
電子記録債権	2,089	4,767
未成工事支出金	1,492	1,500
商品及び製品	24	28
材料貯蔵品	798	750
未収入金	763	185
その他	1,846	2,126
貸倒引当金	△33	△33
流動資産合計	78,411	80,037
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,261	15,137
減価償却累計額	△6,639	△6,888
建物・構築物（純額）	8,622	8,248
機械、運搬具及び工具器具備品	33,946	36,353
減価償却累計額	△27,251	△29,231
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	6,695	7,121
土地	11,058	11,104
リース資産	200	180
減価償却累計額	△67	△92
リース資産（純額）	132	88
建設仮勘定	213	97
有形固定資産合計	26,722	26,661
無形固定資産		
のれん	360	331
その他	284	293
無形固定資産合計	644	625
投資その他の資産		
投資有価証券	8,313	10,026
長期前払費用	35	42
破産更生債権等	6	6
繰延税金資産	563	—
退職給付に係る資産	4,088	5,578
その他	3,788	3,311
貸倒引当金	△365	△359
投資その他の資産合計	16,431	18,607
固定資産合計	43,798	45,893
資産合計	122,209	125,930

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,536	9,220
電子記録債務	7,626	7,600
短期借入金	1,447	1,737
未払法人税等	1,985	3,954
未成工事受入金	1,134	1,813
完成工事補償引当金	79	110
工事損失引当金	32	203
未払費用	2,986	4,282
その他	5,892	4,736
流動負債合計	31,721	33,660
固定負債		
長期借入金	—	7
長期未払金	30	12
リース債務	114	83
繰延税金負債	708	325
再評価に係る繰延税金負債	769	758
役員株式給付引当金	129	136
その他	61	60
固定負債合計	1,813	1,384
負債合計	33,534	35,044
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,447	6,447
利益剰余金	73,300	74,270
自己株式	△2,071	△3,567
株主資本合計	83,795	83,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,678	2,909
土地再評価差額金	△1,059	△1,058
為替換算調整勘定	1,895	2,482
退職給付に係る調整累計額	1,523	2,401
その他の包括利益累計額合計	4,037	6,735
非支配株主持分	841	880
純資産合計	88,674	90,886
負債純資産合計	122,209	125,930

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	121,170	139,027
兼業事業売上高	286	189
売上高合計	121,457	139,216
売上原価		
完成工事原価	96,149	108,791
兼業事業売上原価	210	99
売上原価合計	96,360	108,890
売上総利益		
完成工事総利益	25,021	30,235
兼業事業総利益	76	90
売上総利益合計	25,097	30,326
販売費及び一般管理費	12,285	13,124
営業利益	12,811	17,201
営業外収益		
受取利息	121	161
受取配当金	299	203
受取ロイヤリティー	14	19
受取保険金	36	94
固定資産賃貸料	416	409
為替差益	—	128
持分法による投資利益	21	33
その他	175	194
営業外収益合計	1,085	1,246
営業外費用		
支払利息	103	116
手形売却損	18	36
支払手数料	62	79
支払保証料	55	70
賃貸収入原価	324	322
為替差損	27	—
その他	136	109
営業外費用合計	727	735
経常利益	13,169	17,712
特別利益		
固定資産売却益	375	74
投資有価証券売却益	789	176
特別利益合計	1,165	251
特別損失		
固定資産除売却損	335	33
減損損失	—	541
投資有価証券売却損	29	30
関係会社株式評価損	—	63
関係会社清算損	—	1
特別損失合計	364	670
税金等調整前当期純利益	13,969	17,293
法人税、住民税及び事業税	3,635	5,603
法人税等調整額	445	△805
法人税等合計	4,081	4,797
当期純利益	9,888	12,495
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△30	7
親会社株主に帰属する当期純利益	9,919	12,487

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	9,888	12,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125	1,231
土地再評価差額金	△21	—
為替換算調整勘定	△156	423
退職給付に係る調整額	717	878
持分法適用会社に対する持分相当額	△197	194
その他の包括利益合計	215	2,728
包括利益	10,104	15,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,167	15,184
非支配株主に係る包括利益	△63	39

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,119	6,447	78,867	△4,951	86,483
当期変動額					
剰余金の配当			△4,763		△4,763
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,919		9,919
自己株式の取得				△7,760	△7,760
自己株式の消却			△10,640	10,640	－
土地再評価差額金の取崩			△82		△82
株式給付信託による自己株式の交付					－
連結範囲の変動					－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△5,567	2,880	△2,687
当期末残高	6,119	6,447	73,300	△2,071	83,795

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,804	△1,120	2,217	805	3,706	905	91,094
当期変動額							
剰余金の配当							△4,763
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,919
自己株式の取得							△7,760
自己株式の消却							－
土地再評価差額金の取崩		82			82		－
株式給付信託による自己株式の交付							－
連結範囲の変動							－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△125	△21	△321	717	248	△63	185
当期変動額合計	△125	61	△321	717	331	△63	△2,419
当期末残高	1,678	△1,059	1,895	1,523	4,037	841	88,674

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,119	6,447	73,300	△2,071	83,795
当期変動額					
剰余金の配当			△4,858		△4,858
親会社株主に帰属する当期純利益			12,487		12,487
自己株式の取得				△8,192	△8,192
自己株式の消却			△6,657	6,657	－
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株式給付信託による自己株式の交付				39	39
連結範囲の変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	970	△1,496	△525
当期末残高	6,119	6,447	74,270	△3,567	83,270

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,678	△1,059	1,895	1,523	4,037	841	88,674
当期変動額							
剰余金の配当							△4,858
親会社株主に帰属する当期純利益							12,487
自己株式の取得							△8,192
自己株式の消却							－
土地再評価差額金の取崩		0			0		－
株式給付信託による自己株式の交付							39
連結範囲の変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,231	－	586	878	2,697	39	2,736
当期変動額合計	1,231	0	586	878	2,697	39	2,211
当期末残高	2,909	△1,058	2,482	2,401	6,735	880	90,886

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,969	17,293
減価償却費	3,050	3,062
のれん償却額	45	47
減損損失	—	541
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7	△5
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△30	31
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△172	170
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	129	△203
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	18	6
受取利息及び受取配当金	△421	△365
支払利息	103	116
手形売却損	18	36
持分法による投資損益（△は益）	△21	△33
固定資産除売却損益（△は益）	△40	△40
投資有価証券売却損益（△は益）	△760	△146
関係会社株式評価損	—	63
関係会社清算損益（△は益）	—	1
売上債権の増減額（△は増加）	△1,309	△2,704
未成工事支出金の増減額（△は増加）	8	△4
棚卸資産の増減額（△は増加）	20	53
仕入債務の増減額（△は減少）	△330	△1,381
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△664	678
その他	△8	△80
小計	13,596	17,137
利息及び配当金の受取額	424	369
利息の支払額	△103	△116
手形売却に伴う支払額	△18	△36
法人税等の支払額	△3,545	△3,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,354	13,662
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,719	△3,214
有形固定資産の売却による収入	1,283	351
無形固定資産の取得による支出	△51	△108
投資有価証券の取得による支出	△85	△131
投資有価証券の売却による収入	1,098	437
関係会社株式の取得による支出	—	△7
関係会社貸付金の回収による収入	4	4
投資不動産の売却による収入	280	—
保険積立金の積立による支出	△604	△461
保険積立金の払戻による収入	822	1,005
その他	75	237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,896	△1,885
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	192	227
長期借入れによる収入	—	7
長期借入金の返済による支出	△59	△62
自己株式の取得による支出	△7,760	△8,192
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19	△70
配当金の支払額	△4,752	△4,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,399	△12,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	202
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,986	△971
現金及び現金同等物の期首残高	34,933	30,947
現金及び現金同等物の期末残高	30,947	29,975

（5）連結財務諸表に関する注記事項  
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域ごとに支社及び連結子会社を置き、各支社及び連結子会社は建設事業の受注及び施工、商品資材販売等について国内、海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは支社及び連結子会社を基礎とした、土木工事、建築工事及び商品資材販売等事業から構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「建設事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、斜面・法面対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事、一般土木工事及び建築工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。

セグメント間の内部取引高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	121,170	286	121,457
セグメント間の内部売上高又は振替高	41	1,122	1,163
計	121,211	1,409	122,621
セグメント費用	108,423	1,387	109,810
セグメント利益	12,788	22	12,810
セグメント資産	82,930	1,096	84,027
その他の項目			
減価償却費	3,025	24	3,050
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,785	72	4,857

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	139,027	189	139,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	927	927
計	139,027	1,117	140,144
セグメント費用	121,873	1,070	122,944
セグメント利益	17,153	46	17,200
セグメント資産	78,425	1,422	79,848
その他の項目			
減価償却費	3,036	26	3,062
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,572	8	3,580

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	121,211	139,027
「その他」の区分の売上高	1,409	1,117
セグメント間取引消去	△1,163	△927
連結財務諸表の売上高	121,457	139,216

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,788	17,153
「その他」の区分の利益	22	46
セグメント間取引消去	0	1
連結財務諸表の営業利益	12,811	17,201

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	82,930	78,425
「その他」の区分の資産	1,096	1,422
全社資産	39,300	47,100
その他の調整額	△1,117	△1,018
連結財務諸表の資産合計	122,209	125,930

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,025	3,036	24	26	—	—	3,050	3,062
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,785	3,572	72	8	—	—	4,857	3,580

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計
	建設事業		
減損損失	541	—	541

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
110,478	7,613	3,365	121,457

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
123,181	11,358	4,676	139,216

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	45	—	—	45
当期末残高	360	—	—	360

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	47	—	—	47
当期末残高	331	—	—	331

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,972.70円	2,141.13円
1株当たり当期純利益金額	214.30	288.50

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,919	12,487
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	9,919	12,487
普通株式の期中平均株式数(株)	46,285,169	43,283,968

（注）3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額 (百万円)	88,674	90,886
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額 から控除する金額(百万円)	841	880
(うち非支配株主持分(百万円))	(841)	(880)
普通株式に係る純資産額(百万円)	87,833	90,005
普通株式の発行済株式数(株)	45,467,550	42,970,450
普通株式の自己株式数(株)	942,865	933,772
1株当たりの純資産額の算定に用いられ た普通株式の数(株)	44,524,685	42,036,678

（注）4 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度145,060株、当連結会計年度129,162株）。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度145,060株、当連結会計年度135,276株）。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	19,215	22,944
受取手形	256	68
電子記録債権	2,043	4,633
完成工事未収入金	32,698	33,149
未成工事支出金	1,295	1,391
材料貯蔵品	608	523
未収入金	905	299
前払費用	238	274
立替金	521	52
その他	279	226
貸倒引当金	△33	△33
流動資産合計	58,030	63,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,755	11,588
減価償却累計額	△4,240	△4,469
建物（純額）	7,515	7,118
構築物	2,282	2,323
減価償却累計額	△1,800	△1,782
構築物（純額）	481	540
機械及び装置	23,863	25,408
減価償却累計額	△19,951	△21,199
機械及び装置（純額）	3,911	4,208
車両運搬具	283	335
減価償却累計額	△204	△240
車両運搬具（純額）	78	94
工具器具・備品	4,490	4,501
減価償却累計額	△3,949	△4,091
工具器具・備品（純額）	540	409
土地	10,515	10,561
リース資産	64	47
減価償却累計額	△43	△26
リース資産（純額）	21	20
建設仮勘定	213	72
有形固定資産合計	23,278	23,028
無形固定資産		
ソフトウェア	263	265
無形固定資産合計	263	265

（単位：百万円）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,354	5,992
関係会社株式	6,674	6,517
従業員に対する長期貸付金	0	1
関係会社長期貸付金	600	599
破産更生債権等	6	6
長期前払費用	27	33
前払年金費用	1,933	2,145
繰延税金資産	544	768
その他	3,544	3,082
貸倒引当金	△363	△357
投資その他の資産合計	17,324	18,791
<b>固定資産合計</b>	<b>40,867</b>	<b>42,085</b>
<b>資産合計</b>	<b>98,898</b>	<b>105,617</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	960	256
電子記録債務	7,626	7,600
工事未払金	8,273	7,614
リース債務	15	8
未払金	622	853
未払費用	2,346	2,772
未払法人税等	1,691	3,771
未成工事受入金	994	1,589
預り金	122	126
関係会社預り金	—	7,024
完成工事補償引当金	74	106
工事損失引当金	32	203
設備関係支払手形	317	221
その他	4,466	3,293
流動負債合計	27,545	35,442
<b>固定負債</b>		
再評価に係る繰延税金負債	769	758
リース債務	12	12
役員株式給付引当金	129	136
その他	13	11
固定負債合計	924	919
<b>負債合計</b>	<b>28,470</b>	<b>36,362</b>

（単位：百万円）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金		
資本準備金	6,358	6,358
資本剰余金合計	6,358	6,358
利益剰余金		
利益準備金	1,221	1,221
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	9	8
別途積立金	15,258	15,258
繰越利益剰余金	42,914	42,005
利益剰余金合計	59,403	58,494
自己株式	△2,071	△3,567
株主資本合計	69,809	67,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,678	2,909
土地再評価差額金	△1,059	△1,058
評価・換算差額等合計	618	1,850
純資産合計	70,428	69,255
負債純資産合計	98,898	105,617

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	101,304	115,255
売上高合計	101,304	115,255
売上原価		
完成工事原価	79,303	88,714
売上原価合計	79,303	88,714
売上総利益		
完成工事総利益	22,000	26,540
売上総利益合計	22,000	26,540
販売費及び一般管理費		
役員報酬	396	402
従業員給料手当	5,059	5,510
退職給付費用	198	133
法定福利費	796	848
福利厚生費	142	147
修繕維持費	11	21
事務用品費	234	260
通信交通費	513	526
動力用水光熱費	50	50
研究開発費	872	911
広告宣伝費	24	33
貸倒引当金繰入額	△7	△5
交際費	80	86
寄付金	24	29
地代家賃	395	395
減価償却費	346	396
租税公課	473	399
保険料	73	115
雑費	949	1,150
販売費及び一般管理費合計	10,638	11,414
営業利益	11,361	15,126
営業外収益		
受取利息	22	22
受取配当金	298	297
受取ロイヤリティー	14	19
受取保険金	3	34
固定資産賃貸料	414	407
為替差益	6	91
雑収入	147	170
営業外収益合計	908	1,044

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外費用		
支払利息	1	37
支払手数料	62	79
手形売却損	18	36
支払保証料	54	67
賃貸収入原価	324	322
雑支出	121	92
営業外費用合計	582	636
経常利益	11,688	15,534
特別利益		
固定資産売却益	381	96
投資有価証券売却益	789	176
特別利益合計	1,171	273
特別損失		
固定資産除売却損	343	33
減損損失	—	541
投資有価証券売却損	29	30
関係会社株式評価損	—	63
関係会社清算損	—	22
特別損失合計	372	692
税引前当期純利益	12,486	15,116
法人税、住民税及び事業税	3,279	5,310
法人税等調整額	444	△801
法人税等合計	3,723	4,508
当期純利益	8,762	10,607

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		22,150	27.9	23,141	26.1
労務費		476	0.6	569	0.6
（うち労務外注費）		（－）	（－）	（－）	（－）
外注費		34,741	43.8	41,066	46.3
経費		21,935	27.6	23,936	27.0
（うち人件費）		（5,681）	（7.1）	（6,000）	（6.8）
計		79,303	100.0	88,714	100.0

（注） 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,119	6,358	6,358	1,221	11	15,258	49,636	66,127	△4,951	73,653
当期変動額										
剰余金の配当							△4,763	△4,763		△4,763
当期純利益							8,762	8,762		8,762
圧縮記帳積立金の取崩					△2		2	－		－
自己株式の取得									△7,760	△7,760
自己株式の消却							△10,640	△10,640	10,640	－
土地再評価差額金の取崩							△82	△82		△82
株式給付信託による自己株式の交付										－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	△2	－	△6,722	△6,724	2,880	△3,844
当期末残高	6,119	6,358	6,358	1,221	9	15,258	42,914	59,403	△2,071	69,809

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,804	△1,120	683	74,336
当期変動額				
剰余金の配当				△4,763
当期純利益				8,762
圧縮記帳積立金の取崩				－
自己株式の取得				△7,760
自己株式の消却				－
土地再評価差額金の取崩		82	82	－
株式給付信託による自己株式の交付				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125	△21	△147	△147
当期変動額合計	△125	61	△64	△3,908
当期末残高	1,678	△1,059	618	70,428

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,119	6,358	6,358	1,221	9	15,258	42,914	59,403	△2,071	69,809
当期変動額										
剰余金の配当							△4,858	△4,858		△4,858
当期純利益							10,607	10,607		10,607
圧縮記帳積立金の取崩					△0		0	－		－
自己株式の取得									△8,192	△8,192
自己株式の消却							△6,657	△6,657	6,657	－
土地再評価差額金の取崩							△0	△0		△0
株式給付信託による自己株式の交付									39	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	△0	－	△908	△909	△1,496	△2,405
当期末残高	6,119	6,358	6,358	1,221	8	15,258	42,005	58,494	△3,567	67,404

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,678	△1,059	618	70,428
当期変動額				
剰余金の配当				△4,858
当期純利益				10,607
圧縮記帳積立金の取崩				－
自己株式の取得				△8,192
自己株式の消却				－
土地再評価差額金の取崩		0	0	－
株式給付信託による自己株式の交付				39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,231	－	1,231	1,231
当期変動額合計	1,231	0	1,232	△1,173
当期末残高	2,909	△1,058	1,850	69,255

（4）個別財務諸表に関する注記事項  
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。